



上原 喜代子 議員

南星中学校の校舎整備を

答 補助事業を導入して整備する

問 南星中学校は、昭和62年4月に開校し築28年となる。建物の塗装工事の計画はあるか。

教育長 補助事業を導入して整備する予定である。

問 南星中学校の玄関ホールは、靴箱を撤去し広々とした空間である。しかし、凹凸で機能的にもデザイン的にもあまり良くない。使い勝手のある工夫が必要と感ずるが改善する考えはあるか。

教育長 学校と調整し、整備したい。

どうなる国保財政支援

問 国保における財政支援に特別調整交付金がある。平成27年度に8億円増額される。交付要因として、未就学児被保険者の加入率が全国平均を上回るためとしている。この動きは見えているか。

国保年金課長 通知は現在届いていない。

問 本県の赤字額は1人当たり約2万4000円である。全国同様に1人当たり約1万円程度の財政支援を受けるとすると、本県だけが平成30年以降も約1万4000円の赤字継続となる。全国の赤字額約9200円を大きく上回っているがどう考えるか。

副町長 全国一律の支援はあるが、前期高齢者の加入率が低い沖縄県の特事情状に対する具体的な支援は明示されていない。県内保険者とともに要請を継続していくことが大切だと考える。

問 那覇市が財政安定支援事業で需用額を算定している。保険料負担能力、過剰病床、年齢構成差の3つの要素で算定している。この中で那覇市は保険料負担額が大幅に増え、年齢構成差については、ゼロと見解を示している。本県はどうか。

町長 平成35年以降には全国平均になる。それまで県内の市町村の財政がもつか定かではない。平成28年度も最善の努力を尽くし交渉していく。前期高齢者が少ない根拠は何だったのか、国も理解を示して来ている。

民生部長 県内ほぼ那覇市と同じような状況になる。

問 年齢構成差は沖縄県の特事情状だと思う。どう考えるか。

